



7月27日(日)

2014年(平成26年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1

〒100-8051 電話(03)3212-0321

毎日新聞東京本社 2工 1

被災42市町村 震災理由に106人退職 本紙調査 心身の疲弊深刻

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で大きな被害を受けた岩手、宮城、福島3県の沿岸部や避難区域となった自治体で、少なくとも106人の職員が震災を理由に早期退職したとみられることが分かった。原発事故などに伴う職員自身の移住が理由の3割だった一方、「住民対応の疲れ」や「業務増による過労」「心の病氣」なども目立った。震災から3年を超え、被災した不自由な環境で復興業務に当たる職員の疲労や精神的な負担が深刻化している現状が浮き彫りになり、専門家は早急なケアの必要性を指摘する。

毎日新聞は5月7日、42市町村(岩手12、宮城15、福島15)にアンケート調査した。2011年3月11日～14年3月の早期退職者は1843人で、このうち震災を理由に退職した者は106人だった。退職理由を複数選択で尋ねたところ、3県では「震災・

かけに退職を余儀なくされた可能性がある。自治体別では、福島県双葉町21人▽大熊町17人▽いわき市15人▽浪江町14人▽1の順で、福島県で全体の8割超の91人を占めた。退職理由を複数選択で尋ねたところ、3県では「震災・

たところ、多くの職員が住宅再建を果たせていない(岩手県大槌町)。「職員は震災直後から走り続けている」(宮城県石巻市)などの声が上がった。福島県で自治体職員のストレス調査を続ける同県立医科大学の前田正治教授(災害精神医学)は「被災地、特に福島県の避難自治体の職員の疲弊は深刻。仕事量の増加に加え、住民の不満や不安が支援をしている職員に向けられることもある。仕事への士気が下がり、退職につながっていくのではなか」と外部の組織が介入し心ケアする仕組み作りが急務だ」と強調する。【まとも・喜浦遊、小林洋子】

故職	3人
早期退職	12人
原職	7人
被災により職	17人
に就いた岩	21人
宮城	15人
山元	17人
山松	15人
東松	14人
島市	10人
福島	7人
双葉	3人
町	3人
大熊	1人
町	1人
いわ	1人
き市	1人
浪江	1人
町	1人
14	1人
市	1人
3	1人
県計	106人

クローズアップ 2014

被災後、全町避難に伴い同県二本松市に拠点を移した浪江町で「震災や原発事故」を理由に早期退職した職員は14人。職員の移住と「業務増による過労」が理由の半々だ。吉田係長によると、精神的な病気を理由にした休職は年間に6、7人で、震災前より倍増し

被災を理由に退職した被災地の職員106人のうち8割超が、福島県の自治体だった。職員自身が移住を求められたり、役場の移転で業務が大きく変わったりするなか、原発事故が大きな影を落とす。「職員はきりぎりすの状態に近い」。福島県浪江町総務課の吉田厚志・行政係長は危機感を強める。町は昨年11月、全職員にストレス調査を実施した。抑うつや自信喪失、無気力などを示す数値について「全国平均と比べて極めて高かった。震災後、全町避難に伴い同県二本松市に拠点を移した浪江町で「震災や原発事故」を理由に早期退職した職員は14人。職員の移住と「業務増による過労」が理由の半々だ。吉田係長によると、精神的な病気を理由にした休職は年間に6、7人で、震災前より倍増し

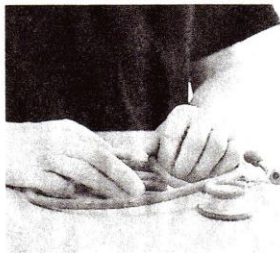
被災自治体 早期退職

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で復旧・復興業務を続ける自治体職員に、大きな負担がのしかかっている。毎日新聞が42市町村に実施したアンケート調査では「激務で疲弊感を感じる一方、心の病気の発症を懸念」と切実な声が多く寄せられた。被災自治体には全国から職員が派遣され、自治体も職員のカウンセリングなどに取り組むが、労働環境の厳しさは改善されていない。小林洋子、喜浦遊

進まぬ復興 職員に重圧

「職員が良い未来を想像できず、無気力や自信喪失につながっている」と、危険度の高い職員には医療機関を受診するための紹介状を出し、調査中に6人が受診する深刻な事態だ。自治体の川本淳書記長は「被災地で早期退職する数は、他県に比べて多い。職員が十分に働けることが、住民への支援につながるはずだ」と話す。

移住 業務増…抑うつ、自信喪失



職場で使っていた聴診器を握りしめる女性＝福島県で、小林洋子撮影

「達成感なく心ぼろぼろ」福島の女性
福島第1原発から20キロ圏内、自治体の職員として、旧警戒区域となっていた医療機関で働いていた50代の女性は12年末、定年を前に退職した。「原発事故後は、仕事をやってもやっぱり達成感がなかった。疲れるはっかりで心がぼろぼろだった」と話した。3号機が爆発した11年3月14日、亡くなったも身元が分かるように、同僚たちと防護服の背中に名前を書き合った。家族からは「県外に避難しよう」と言われた。11年秋、女性は事故前とは別の医療機関に配属された。施設の規模も仕事のやり方も前の職場とは違う。慣れない業務と人間関係の中、周囲と悩みを共有することもできなかった。昼食を取る暇はなく、自宅を出る15分前まで起き上がれなくなった。出勤中、職場近くの交差点に来ると信号が青に変わらなければいけないのに願うように、県が実施する心の健康調査で「専門医の受診」を促された。積み重ねてきた自治体職員としての誇りもほとんど小さくなり退職した。「これまでの勉強もキャリアも全部投げ捨てたが、後悔していない。最終的には自分の身をどう守るか、それぞれの判断だと思う」

業務応援 カウンセリング 対策の限界も

被災自治体には全国から職員が派遣され、業務を支えている。総務省公務員課によると、13年度、岩手、宮城、福島の市町村からは計1448人の職員派遣の要望があった。しかし、13年度末時点で、他の自治体からの派遣や市町村の採用などで計1909人が補充されたが、1509人は不足したままだ。早期退職者数はいずれの県でも、震災直後の11年度が最も多い。13年度でも、岩手64人（震災前の09年度44人）、▽宮城254人（同191人）、▽福島1806人（同1766人）と高止まりの傾向だ。年代別では50代の早期退職者が多く、現場の混乱も懸念される。一方、市町村は職員の負担を軽減するため、ストレスチェックやメンタルケアの研修会などを実施している。岩手県大槌町は今年度から3回「残業デー」を設けたほか、「県心のケ

自治体から寄せられた主な「労働環境の懸念」	
岩手県	岩泉町 業務量が増加傾向で、慢性的な人手不足 宮古市 震災後の激務で職員の疲弊感を感じる一方 山田町 休日出勤や時間外勤務をする職員が多数いる 大船渡市 復興業務に人手が必要で事務スペースが手狭
宮城県	気仙沼市 業務量増加と人員不足で、職員の疲弊を懸念 東松島市 震災の風化に伴い、派遣職員数の減少を懸念 利府町 工事の本格化で業務量の増加が見込まれる 亘理町 プレハブ仮設庁舎は暑さ寒さ、狭さなど不便
福島県	飯館村 役場も職員も避難し、通勤時間が長くなった 双葉町 役場機能が分散され、多くの職員が必要 大熊町 精神的疲労が蓄積し心の病気の発症を懸念 広野町 ベテラン職員の早期退職など予期せぬ問題

被災自治体には全国から職員が派遣され、業務を支えている。総務省公務員課によると、13年度、岩手、宮城、福島の市町村からは計1448人の職員派遣の要望があった。しかし、13年度末時点で、他の自治体からの派遣や市町村の採用などで計1909人が補充されたが、1509人は不足したままだ。早期退職者数はいずれの県でも、震災直後の11年度が最も多い。13年度でも、岩手64人（震災前の09年度44人）、▽宮城254人（同191人）、▽福島1806人（同1766人）と高止まりの傾向だ。年代別では50代の早期退職者が多く、現場の混乱も懸念される。一方、市町村は職員の負担を軽減するため、ストレスチェックやメンタルケアの研修会などを実施している。岩手県大槌町は今年度から3回「残業デー」を設けたほか、「県心のケ